平成24年【第２回】「被災事業所復興状況調査」結果報告

１　目的

東日本大震災津波で被災した市町村の産業（主に商工業）の復旧、復興状況を把握し、適宜復興に関する施策立案に反映させるため、被災事業所を対象に状況調査を定期的に実施する。

２　調査の概要

（1）調査対象

被災12市町村の商工会議所又は商工会の会員等で被災した事業所を中心とした2,519事業所

※ただし、既に廃業が確認されている事業所は調査対象外

（2）調査方法

郵送法（郵送による発送、返信用封筒による返送）

（3）調査時点

概ね平成24年8月1日時点

（4）調査項目

被災の状況 ／ 事業の再開状況 ／ 事業所の復旧状況

雇用の状況・今後の雇用予定 ／ 業績（売上）の状況 ／ 現在の課題

（5）回収結果

有効回収率　65．5％（1，651事業所／2，519事業所）

（6）回答事業所の属性

①産業分類別

産業分類	事業所数	割合
建設業	180	10.9%
水産加工業	96	5.8%
製造業（水産加工業除く）	108	6.5%
卸売・小売業	458	27.7%
その他	809	49.0%

②市町村別

市町村別	事業所数	割合
洋野町	9	0.5%
久慈市	39	2.4%
野田村	50	3.0%
普代村	8	0.5%
田野畑村	12	0.7%
岩泉町	14	0.8%

市町村別	事業所数	割合
宮古市	343	20.8%
山田町	150	9.1%
大槌町	127	7.7%
釜石市	201	12.2%
大船渡	490	29.7%
陸前高田市	200	12.1%
未回答	8	0.5%

③被災状況別

津波による建物被害

被害区分	事業所数	割合
全壊	1,218	73.8%
半壊	277	16.8%
一部損壊	64	3.9%
被害なし	58	3.5%
未回答	34	2.1%

津波による設備等被害

被害区分	事業所数	割合
全壊	1,301	78.8%
半壊	154	9.3%
一部損壊	93	5.6%
被害なし	32	1.9%
未回答	71	4.3%

※留意事項※

○　この調査は、商工会議所、商工会の会員事業所を対象とした調査であるため、県内の被災事業所全体状況と異なる場合があります。

○　各設問項目の集計は、原則として、津波により「建物被害（全壊、半壊、一部損壊）」又は「設備等被害（全壊、半壊、一部損壊）」があった、1,626事業所を対象としています。

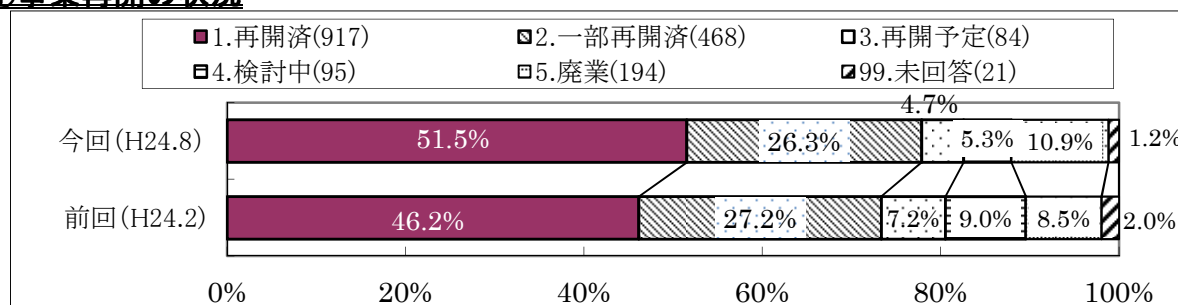
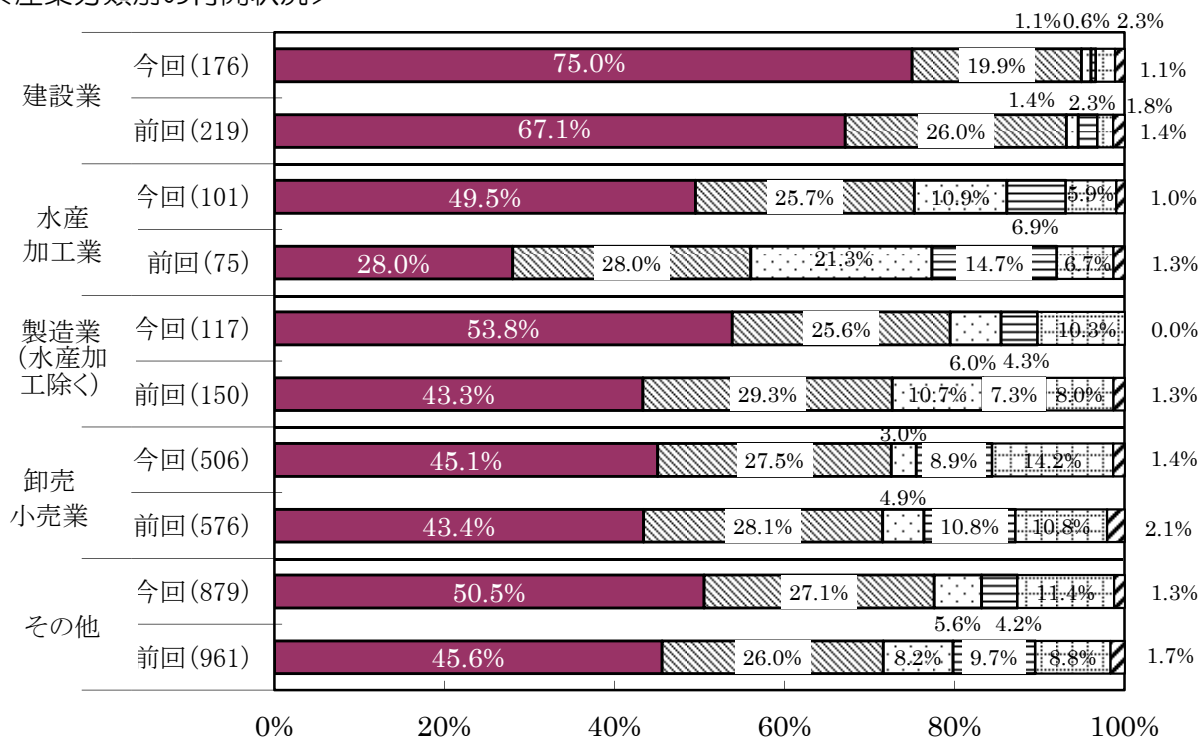
ただし、「事業再開の有無(p1)」、「事業所の復旧状況(p2)」、「業績の状況(p5)」では、前回調査との比較ができるよう、前回調査で廃業が確認できた153事業所を集計に加えています。

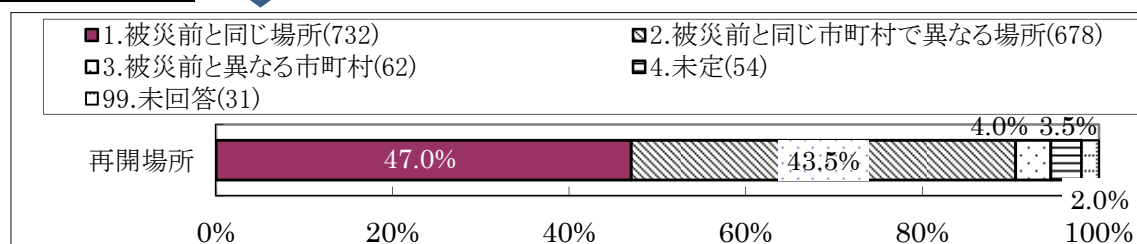
3-1　調査結果の概要（1）　事業再開の有無

○ 事業所の再開状況では、「再開済」と回答した事業所は51.5％（917事業所/1,779事業所）で、前回（46.2％）と比べて5.3ポイント上昇し、「一部再開済」と回答した事業所は26.3％（468/1,779）で、前回（27.2％）と比べて0.9ポイント低下した。
　「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所は77.9％で、前回（73.4％）と比べて4.5ポイント上昇した。

○ 産業分類別で、「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所は、建設業が94.9％（167/176：前回93.2％）で最も割合が高く、卸売小売業が72.5％（367/506：前回71.5％）と最も割合が低かった。

○ 前回調査と比較すると、「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所の割合が最も上昇したのは水産加工業で、前回(56.0％)から19.2ポイント上昇し75.2％(76/101)であった。

①事業再開の状況

＜産業分類別の再開状況＞

②再開した場所

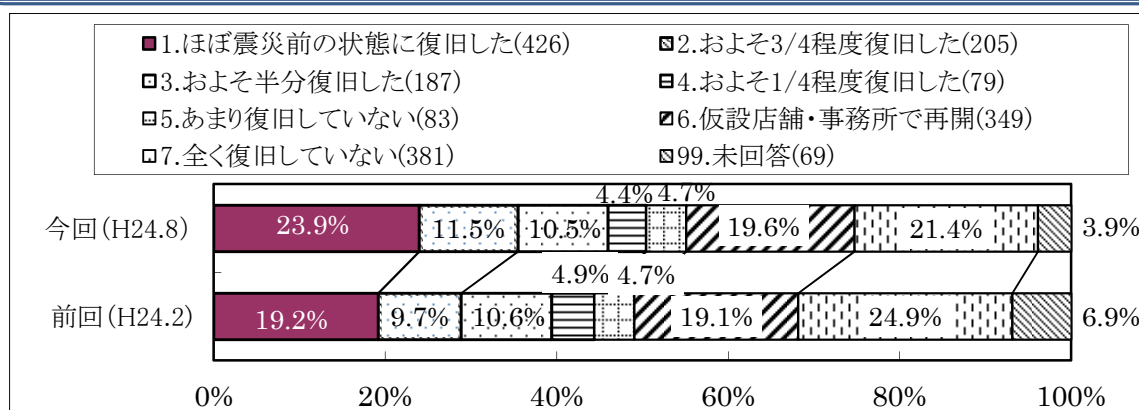
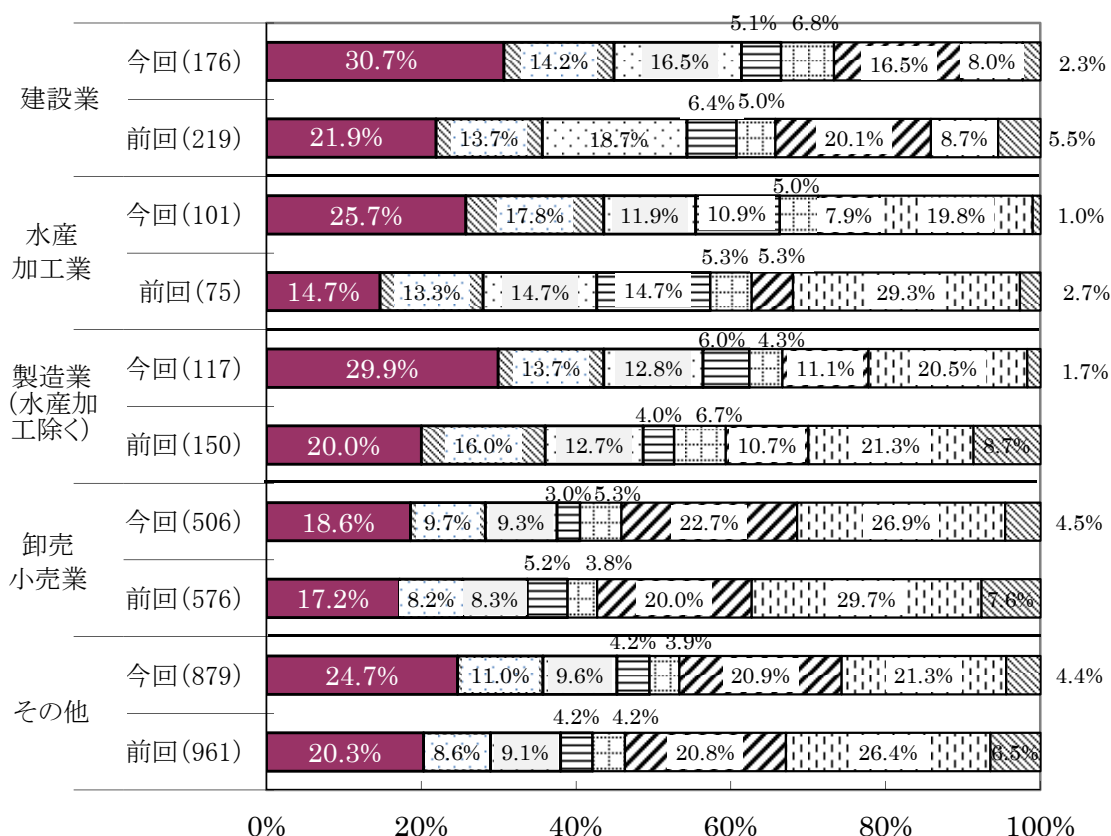
1.再開済、2.一部再開、.3再開予定、4.再開を検討中を選択した事業所のみ回答

※1：凡例内の（　）は、今回調査の集計対象事業所数を示す。
※2：全体及び産業分類別集計の「廃業」には、今回調査で「廃業」と回答した41事業者に、前回調査で「廃業」が確認された153事業者を加えた。

3-2　調査結果の概要(2)　事業所の復旧状況

事業所で直接被害を受けた建物や設備の全体的な復旧の程度

○ 直接被害を受けた建物や設備の復旧状況では、「およそ半分以上復旧（1～3の合計）」と回答した事業所は46.0%（818/1,779）で、前回（39.5%）と比べて6.5ポイント上昇した。
　一方で、「復旧が進んでいない（5,7の合計）」と回答した事業所は26.1%（464/1,779）で、前回（29.6%）と比べて3.5ポイント低下した。

○ 産業分類別で、「およそ半分以上復旧」と回答した事業所は、建設業が61.4%（108/176：前回54.3%）で最も割合が高く、卸売小売業が37.5%（190/506：前回33.7%）で最も割合が低かった。

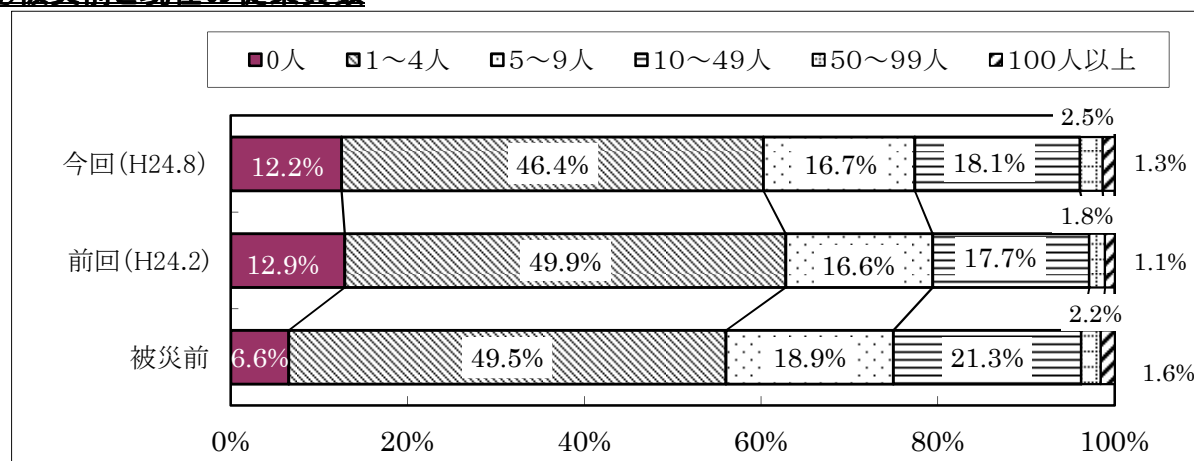
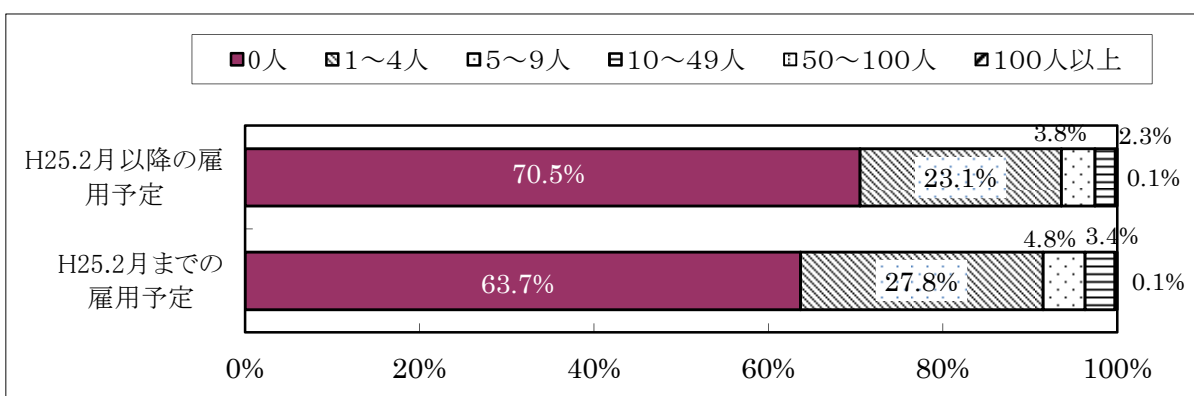
○ 前回調査と比較すると、「およそ半分以上復旧」と回答した事業所の割合が最も上昇したのは水産加工業で、前回（42.7%）から12.7ポイント上昇し55.4%（76/101）であった。

＜産業分類別の事業所の復旧状況＞

※1：凡例内の( )は、今回調査の集計対象事業所数を示す。
※2：全体及び産業分類別集計の「全く復旧していない」には、今回調査で「全く復旧していない」と回答した228事業者に、前回調査で「廃業」が確認された153事業者を加えた。

3-3　調査結果の概要(3)　雇用の状況

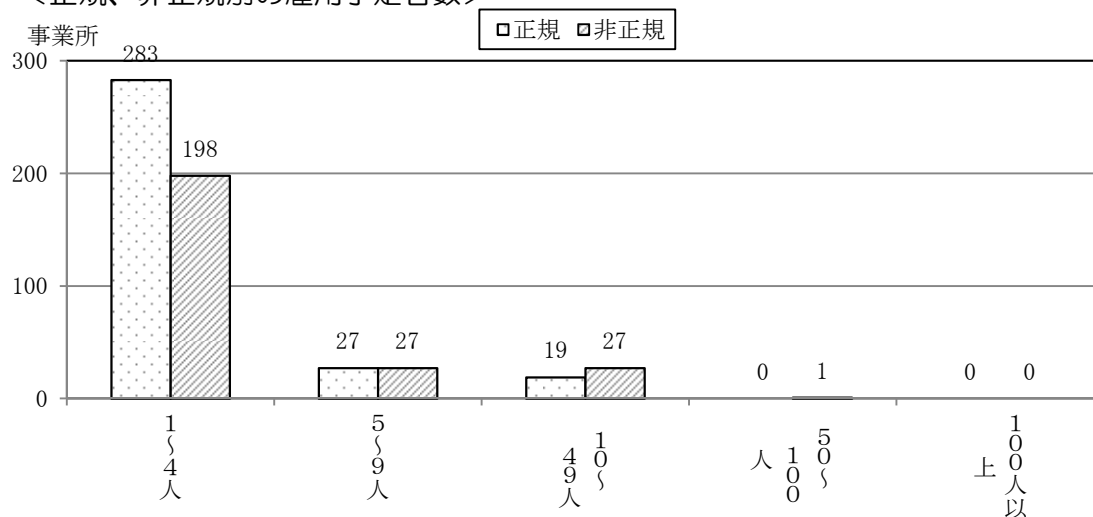
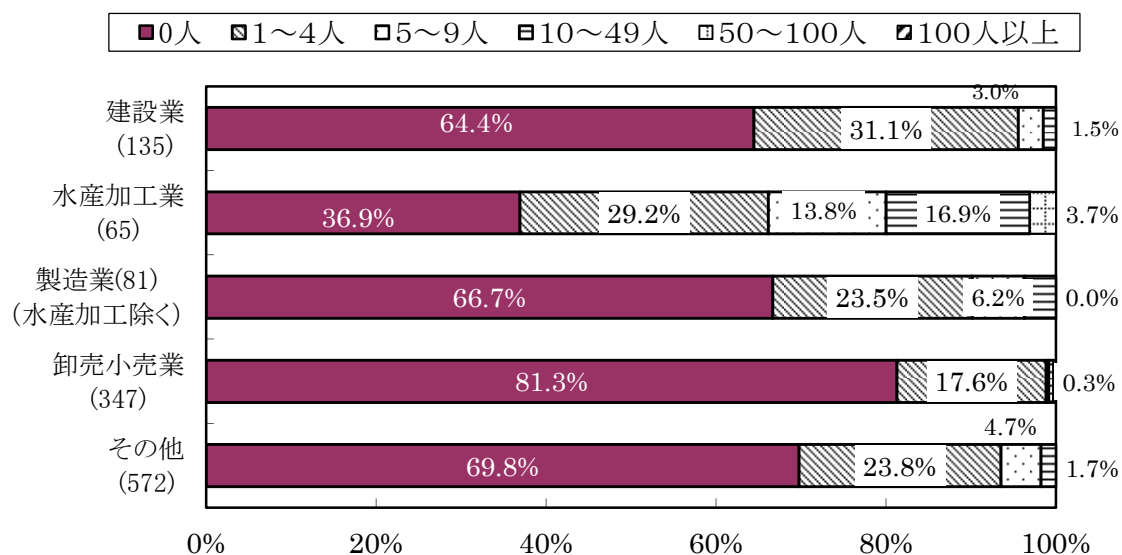
○ 震災前と現在の従業員数の状況では、震災前に比べて多くの調査対象事業所で従業員数が減少した。
　現在の従業員数を前回調査と比較すると、「10～49人」「50～99人」「100人以上」の割合がわずかに上昇した。

○ 回答のあった事業所の来年2月頃まで（半年間）の雇用増数は、「0人」が63.7%（843/1,324）で最も割合が高い一方、一人以上の雇用増を予定している事業所は36.3%（481/1,324）であった。
　また、来年2月以降に一人以上の雇用増を予定している事業所は29.5%（354/1,200）であった。

○ 回答のあった事業所の雇用増数を合計すると、来年2月までの間に約2,100人（1事業所平均1.6人）、来年2月以降に約1,500人（同平均1.2人）、合計で約3,600人（同平均2.8人）の新たな雇用が見込まれる。
　これは、沿岸地域における７月の月間有効求職者数6,981人の約5割に相当する。

①被災前と現在の従業員数

②今後の雇用予定者数

※1:従業員数、雇用予定者数は、人数を記入していただいたものを分類した。
※2:未回答の事業者は集計対象から除外した。

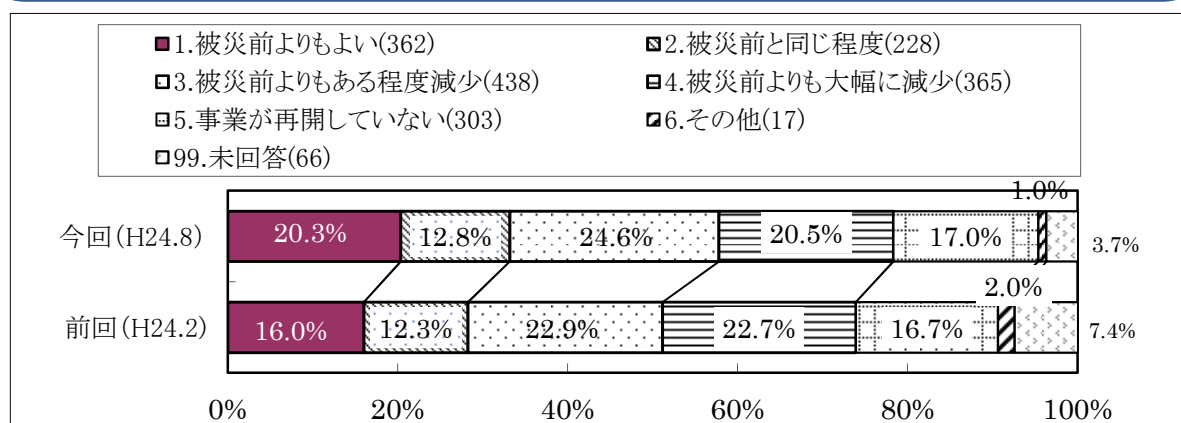
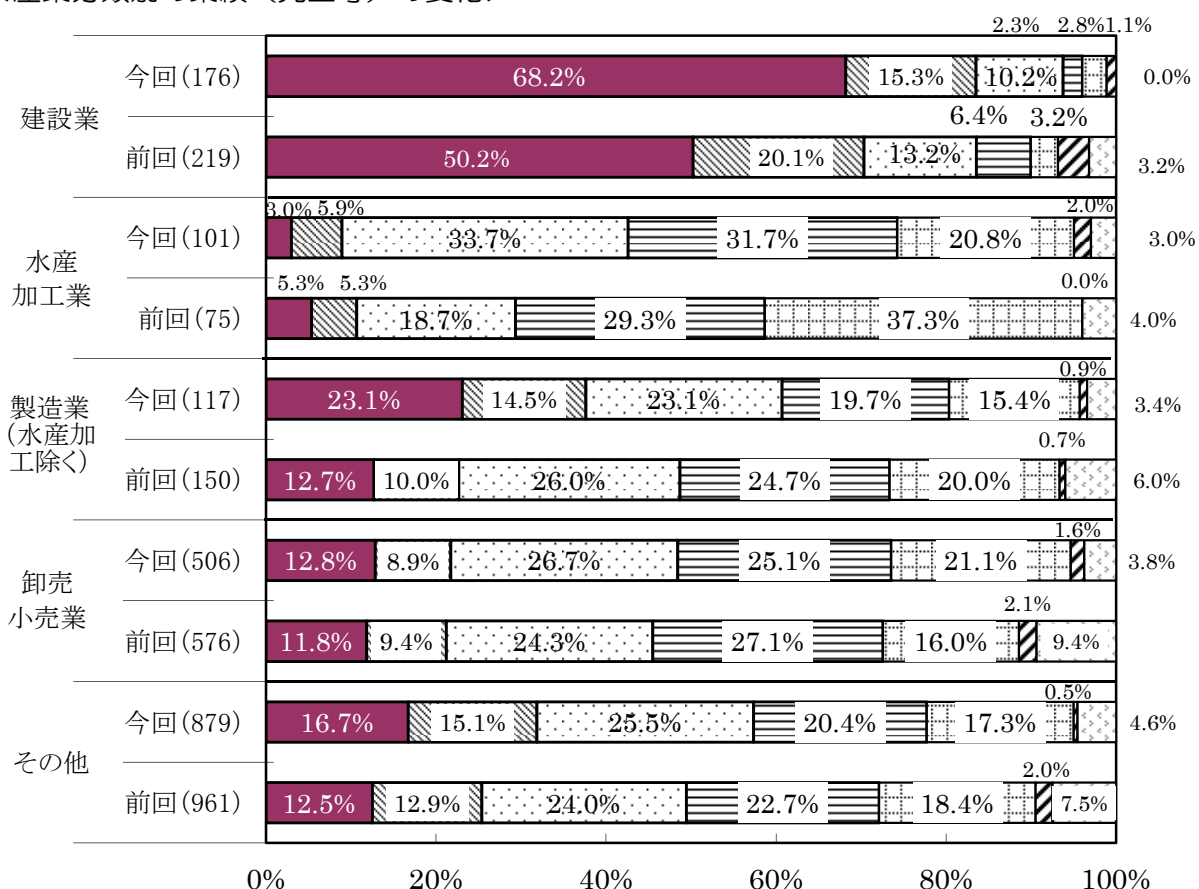
【参考：今後6カ月間（概ね平成25年2月まで）の雇用予定者数】

＜正規、非正規別の雇用予定者数＞

＜産業分類別の雇用予定者数＞

※1：従業員数、雇用予定者数は、人数を記入していただいたものを分類した。
※2：未回答の事業者は集計対象から除外した。

3-4　調査結果の概要(4)　業績（売上等）の状況

現在（平成24年8月1日頃）と震災前（平成23年3月1日頃）を比較した業績（売上等）の変化

○ 業績（売上等）の状況では、「震災前よりも減少した（3～5の合計）」と回答した事業所の割合は62.2%（1,106/1,779）で、前回（62.3%）とほぼ同程度であった。
　一方、「被災前と同程度又は上回っている（1,2の合計）」と回答した事業所は33.2%（590/1,779）で、前回（28.3%）から4.9ポイント上昇した。

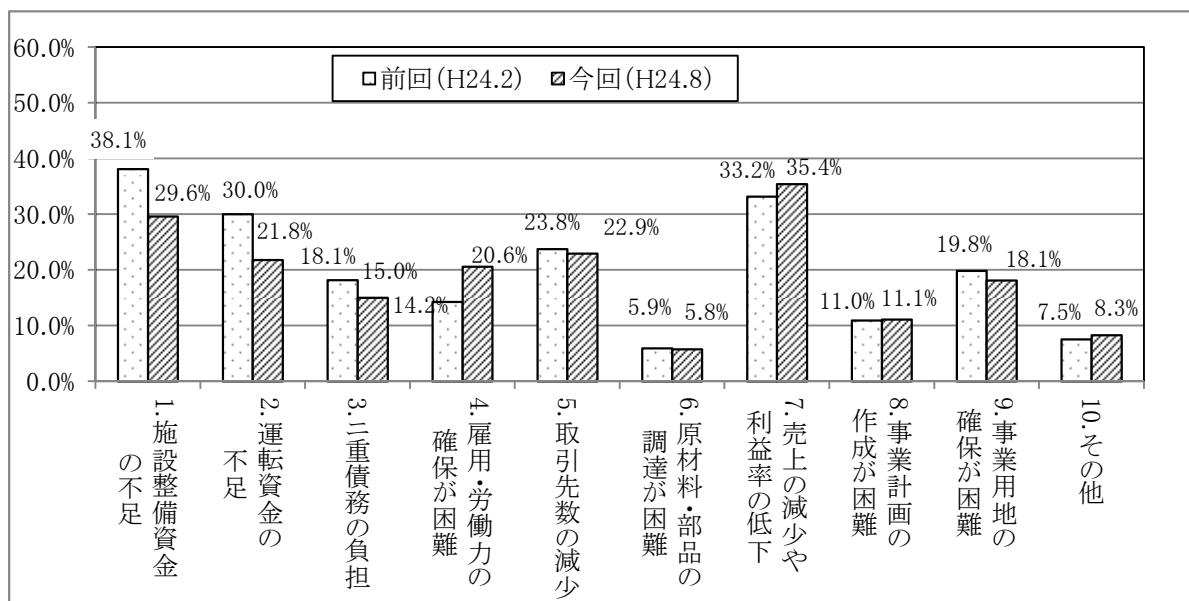
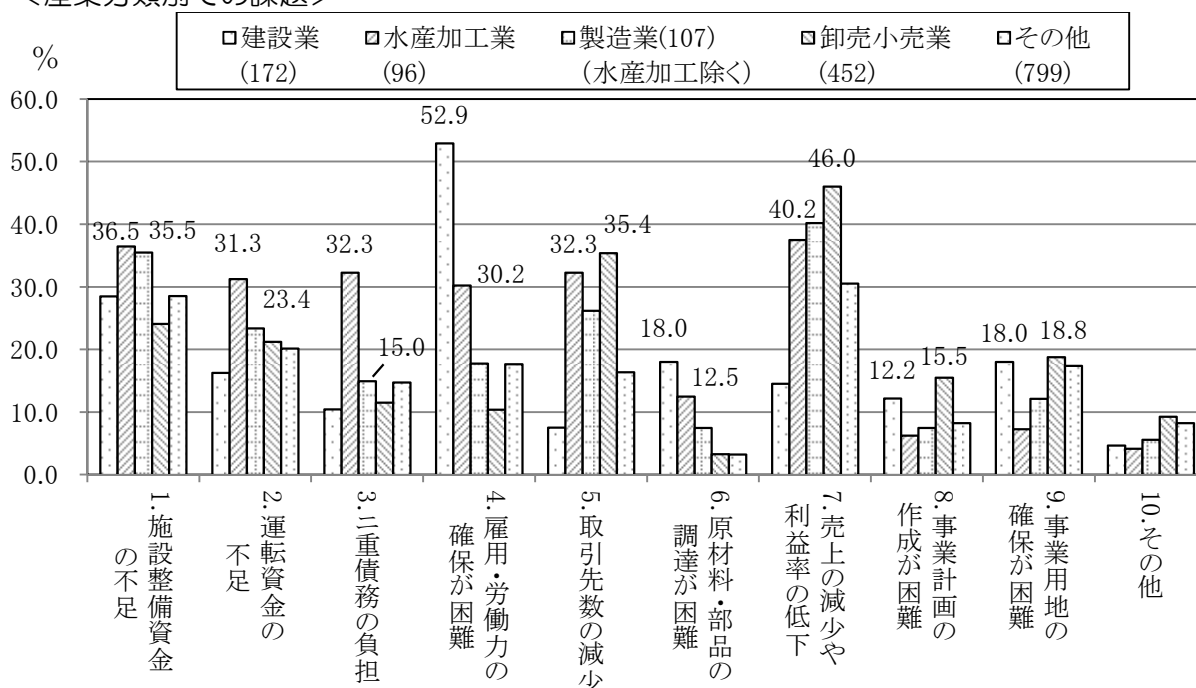
○ 産業分類別で、「被災前と同程度又は上回っている」と回答した事業者は、建設業が83.5%（147/176）で最も割合が高く、前回（70.3%）から13.2ポイント上昇した。
　最も割合が低かったのは水産加工業の8.9%（9/101：前回10.7%）で、次いで卸売小売業が21.7%（110/506：前回21.2%）であった。

＜産業分類別の業績（売上等）の変化＞

※1：凡例内の（　）は、今回調査の集計対象事業所数を示す。
※2：全体及び産業分類別集計の「事業が再開していない」には、今回調査で「事業が再開していない」と回答した150事業者に、前回調査で「廃業」が確認された153事業者を加えた。

3-5　調査結果の概要(5)　現在の課題

現在の課題の中で回答するものを3つ選択

○ 現在抱えている課題（3つ選択）では、「売上・利益率の低下」と回答した事業者が35.4%（576/1,626）で最も割合が高く、次いで「施設整備資金の不足」（29.6%）、「取引先の減少」（22.9%）の割合が高かった。

○ 前回調査と比較すると、「売上・利益率の低下」（33.2%→35.4%）「雇用・労働力の確保」（14.2%→20.6%）と回答した事業者の割合が上昇した。

○ 産業分類別では、建設業では「雇用・労働力の確保」（52.9%）の割合が高く、卸売小売業では「売上・利益率の低下」（46.0%）の割合が高かった。
　また、水産加工業や製造業では「売上・利益率の低下」のほか「施設整備資金の不足」などの割合がそれぞれ高かった。

＜産業分類別での課題＞

※凡例内の（　）は、今回調査の集計対象事業所数を示す

平成24年 【第２回】
「被災事業所復興状況調査」
結果報告書
（平成24年9月）

発行

平成24年9月20日

岩手県

復興局　産業再生課

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸10-1

電話(019)-629-6931

ホームページ：いわて復興ネット

http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?cd=39879&ik=0&pnp=14